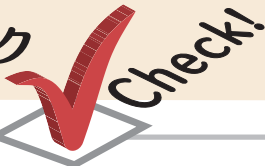


# 日経お役立ちNews

日経お役立ちニュースは、日本経済新聞をお届けしている販売店がお届けしています

## ニュース再チェック



### 消費者心理が改善

10月23日 増税不安和らぐ

内閣府が31日発表した10月の消費動向調査によると、消費者マインドの強さを示す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整済み)は9月より0.6ポイント上昇して36.2となりました。消費者心理の基調判断は「弱まっている」としていましたが、消費増税があつたにもかかわらず23カ月ぶりの改善です。増税前の9月の調査では前月から1.5ポイント下がり35.6と、比較可能な2013年4月以降で最低水準に落ち込んでいました。今回の調査では指数を構成する4指標のうち「暮らし向き」「収入の増え方」「耐久消費財の買い時判断」の3指標が上昇。なかでも前月に過去最低を更新していた「耐久消費財の買い時判断」は前月比2.9ポイント上昇の31.0と、10カ月ぶりに上昇に転じています。

### 増税後「支出変わらず」76%

世論調査 内閣支持率は横ばい

日本経済新聞社とテレビ東京が10月25～27日に実施した世論調査では、消費増税後、家計支出を減らしたかどうかを聞くと「変わらない」が76%で「減らした」の21%を大幅に上回っています。14年4月の消費増税の際の同様の質問では「減らした」は31%、「変わらない」は66%でした。

### 増税でも物価動かず

10月1日 消費税率が

10月1日の消費税率が上がった後も物価の動きが停滞している。総務省が29日発表した10月の東京都都区部の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.5%の上昇と、増税による押し上げ効果を除くと2年3カ月ぶりの低い伸びとなりました。CPIは税込みのモノやサービスの価格から算出します。そのため消費税引き上げ分が価格に上乗せされれば、その分だけ指数は上がります。前回の増税の際に同指数は前年比2.7%上昇しました。

### 都区部10月0.5% 横ばい 弱い消費基調映す?

増税にも関わらず消費者心理が改善したのは、軽減税率の導入やポイント還元などの増税対策が功を奏した面がありますが、物価の動きが停滞していることに関係しているでしょう。総務省が10月29日に発表した10月の東京都都区部の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.5%の上昇と、増税前の9月から横ばいです。増税による押し上げ効果を除くと2年3カ月ぶりの低い伸びとなりました。CPIは税込みのモノやサービスの価格から算出します。そのため消費税引き上げ分が価格に上乗せされれば、その分だけ指数は上がります。前回の増税の際に同指数は前年比2.7%上昇しました。

- 2019年11月1日 日本経済新聞朝刊5面(抜粋) \* 消費者心理が改善
- 2019年10月28日 日本経済新聞朝刊1面(抜粋) \* 増税後「支出変わらず」76%
- 2019年10月30日 日本経済新聞朝刊2面(抜粋) \* 増税でも物価動かず

内閣府が10月31日に発表した10月の消費動向調査によると、消費者マインドの強さを示す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整済み)は9月より0.6ポイント上昇して36.2となりました。消費者心理の基調判断は「弱まっている」としていましたが、消費増税があつたにもかかわらず23カ月ぶりの改善です。増税前の9月の調査では前月から1.5ポイント下がり35.6と、比較可能な2013年4月以降で最低水準に落ち込んでいました。今回の調査では指数を構成する4指標のうち「暮らし向き」「収入の増え方」「耐久消費財の買い時判断」の3指標が上昇。なかでも前月に過去最低を更新していた「耐久消費財の買い時判断」は前月比2.9ポイント上昇の31.0と、10カ月ぶりに上昇に転じています。

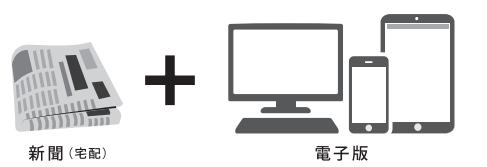
日本経済新聞社とテレビ東京が10月25～27日に実施した世論調査では、消費増税後、家計支出を減らしたかどうかを聞くと「変わらない」が76%で「減らした」の21%を大幅に上回っています。14年4月の消費増税の際の同様の質問では「減らした」は31%、「変わらない」は66%でした。

増税にも関わらず消費者心理が改善したのは、軽減税率の導入やポイント還元などの増税対策が功を奏した面がありますが、物価の動きが停滞していることに関係しているでしょう。総務省が10月29日に発表した10月の東京都都区部の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.5%の上昇と、増税前の9月から横ばいです。増税による押し上げ効果を除くと2年3カ月ぶりの低い伸びとなりました。CPIは税込みのモノやサービスの価格から算出します。そのため消費税引き上げ分が価格に上乗せされれば、その分だけ指数は上がります。前回の増税の際に同指数は前年比2.7%上昇しました。

前回増税時に政府は価格転嫁を原則一律に求めましたが、今回は実質的な価格据え置きを容認しています。そうした理由もありますが、物価が上昇しない原因は消費の弱さ。消費者マインドはいまだ低水準で、企業が増税分を転嫁できずに、値上げをためらっているのが実情ではないでしょうか。

## 日経なら、Wプラン 新聞(宅配) + 電子版 が断然おトク!

毎月の新聞購読料に+1,000円で、さらに特典も!



NEW

「日経W倶楽部」の特典

TICKET

美術展・イベントなど 無料招待・割引



会員限定 セミナー開催



書籍・グッズなど プレゼント

「日経W倶楽部」の詳細はこちら <http://www.nikkei4946.com/nwc/>

日経W倶楽部

検索

# 日経お役立ちNews

日経お役立ちニュースは、日本経済新聞をお届けしている販売店がお届けしています

## ニュース再チェック



### 消費者心理が改善

10月23日ぶり増税不安和らぐ

内閣府が31日発表した10月の消費動向調査によると、消費者マインドの強さを示す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整済み)は9月より0.6ポイント上昇して36.2となりました。消費者心理の基調判断は「弱まっている」としていましたが、消費増税があつたにもかかわらず23カ月ぶりの改善です。増税前の9月の調査では前月から1.5ポイント下がり35.6と、比較可能な2013年4月以降で最低水準に落ち込んでいました。今回の調査では指数を構成する4指標のうち「暮らし向き」「収入の増え方」「耐久消費財の買い時判断」の3指標が上昇。なかでも前月に過去最低を更新していた「耐久消費財の買い時判断」は前月比2.9ポイント上昇の31.0と、10カ月ぶりに上昇に転じています。

### 増税後「支出変わらず」76%

世論調査 内閣支持率は横ばい

日本経済新聞社とテレビ東京が10月25～27日に実施した世論調査では、消費増税後、家計支出を減らしたかどうかを聞くと「変わらない」が76%で「減らした」の21%を大幅に上回っています。14年4月の消費増税の際の同様の質問では「減らした」は31%、「変わらない」は66%でした。

### 増税でも物価動かず

10月1日に消費税率が上がった後も物価の動きが停滞している。総務省が29日発表した10月の東京都都区部の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.5%の上昇と、増税による押し上げ効果を除くと2年3カ月ぶりの低い伸びとなりました。CPIは税込みのモノやサービスの価格から算出します。そのため消費税引き上げ分が価格に上乗せされれば、その分だけ指数は上がります。前回の増税の際に同指数は前年比2.7%上昇しました。

### 都区部10月0.5% 横ばい 弱い消費基調映す?

増税にも関わらず消費者心理が改善したのは、軽減税率の導入やポイント還元などの増税対策が功を奏した面がありますが、物価の動きが停滞していることに関係しているのでしょうか。総務省が10月29日に発表した10月の東京都都区部の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.5%の上昇と、増税前の9月から横ばいです。増税による押し上げ効果を除くと2年3カ月ぶりの低い伸びとなりました。CPIは税込みのモノやサービスの価格から算出します。そのため消費税引き上げ分が価格に上乗せされれば、その分だけ指数は上がります。前回の増税の際に同指数は前年比2.7%上昇しました。

内閣府が10月31日に発表した10月の消費動向調査によると、消費者マインドの強さを示す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整済み)は9月より0.6ポイント上昇して36.2となりました。消費者心理の基調判断は「弱まっている」としていましたが、消費増税があつたにもかかわらず23カ月ぶりの改善です。増税前の9月の調査では前月から1.5ポイント下がり35.6と、比較可能な2013年4月以降で最低水準に落ち込んでいました。今回の調査では指数を構成する4指標のうち「暮らし向き」「収入の増え方」「耐久消費財の買い時判断」の3指標が上昇。なかでも前月に過去最低を更新していた「耐久消費財の買い時判断」は前月比2.9ポイント上昇の31.0と、10カ月ぶりに上昇に転じています。

日本経済新聞社とテレビ東京が10月25～27日に実施した世論調査では、消費増税後、家計支出を減らしたかどうかを聞くと「変わらない」が76%で「減らした」の21%を大幅に上回っています。14年4月の消費増税の際の同様の質問では「減らした」は31%、「変わらない」は66%でした。

増税にも関わらず消費者心理が改善したのは、軽減税率の導入やポイント還元などの増税対策が功を奏した面がありますが、物価の動きが停滞していることに関係しているのでしょうか。総務省が10月29日に発表した10月の東京都都区部の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.5%の上昇と、増税前の9月から横ばいです。増税による押し上げ効果を除くと2年3カ月ぶりの低い伸びとなりました。CPIは税込みのモノやサービスの価格から算出します。そのため消費税引き上げ分が価格に上乗せされれば、その分だけ指数は上がります。前回の増税の際に同指数は前年比2.7%上昇しました。

前回増税時に政府は価格転嫁を原則一律に求めましたが、今回は実質的な価格据え置きを容認しています。そうした理由もありますが、物価が上昇しない原因は消費の弱さ。消費者マインドはいまだ低水準で、企業が増税分を転嫁できずに、値上げをためらっているのが実情ではないでしょうか。

- 2019年11月1日 日本経済新聞朝刊5面(抜粋) \* 消費者心理が改善
- 2019年10月28日 日本経済新聞朝刊1面(抜粋) \* 増税後「支出変わらず」76%
- 2019年10月30日 日本経済新聞朝刊2面(抜粋) \* 増税でも物価動かず

## 日経なら、Wプラン 新聞(宅配) + 電子版 が断然おトク!



毎月の新聞購読料に+1,000円で、さらに特典も!



NEW

「日経W倶楽部」の特典

TICKET

美術展・イベントなど 無料招待・割引



会員限定 セミナー開催



書籍・グッズなど プレゼント



「日経W倶楽部」の詳細はこちら <http://www.nikkei4946.com/nwc/>

日経W倶楽部

検索